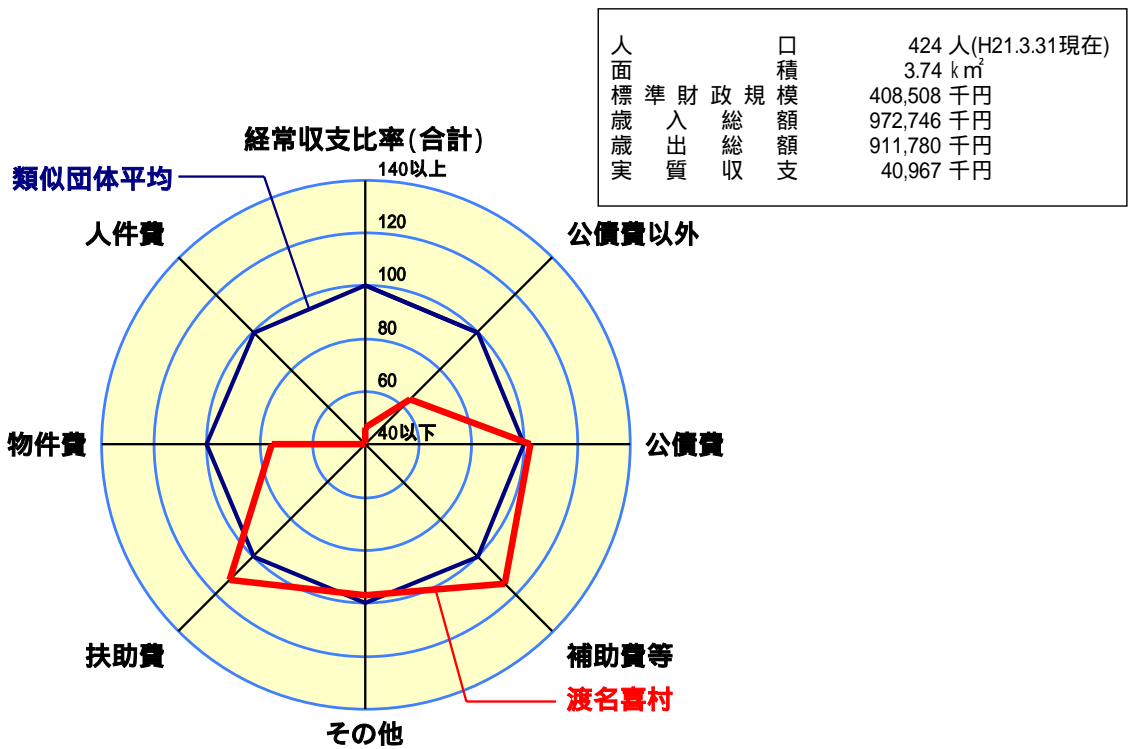
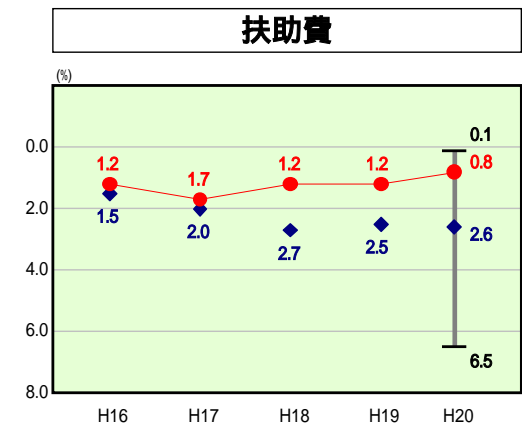
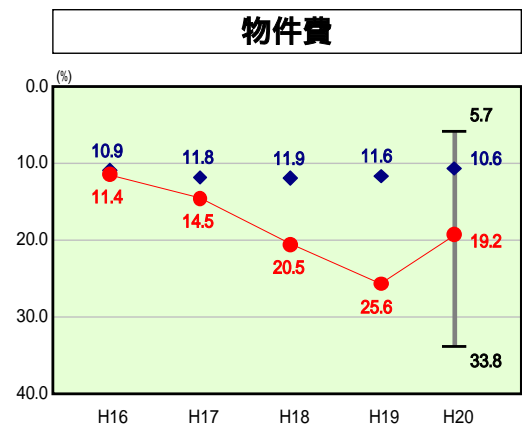
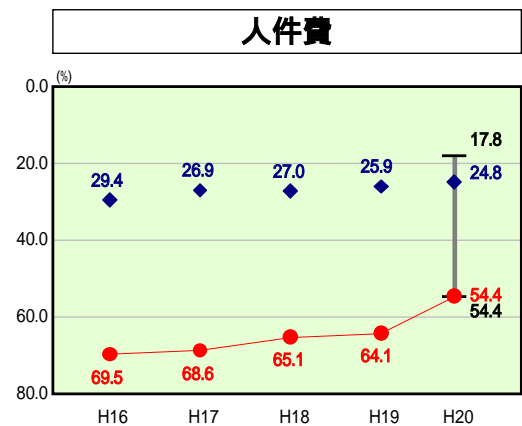
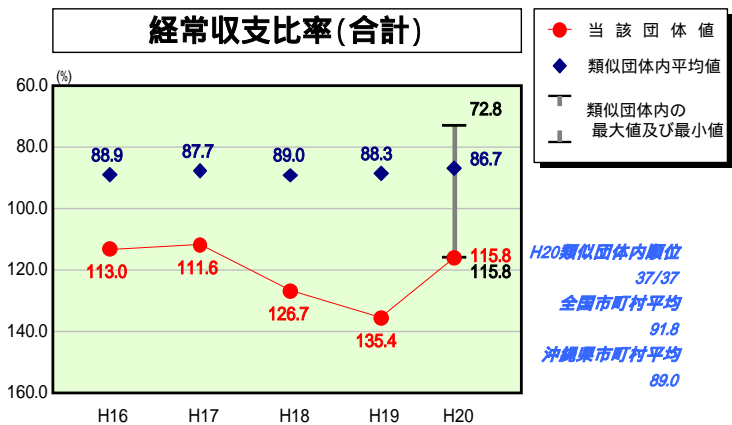


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 渡名喜村

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
経常収支比率については、普通交付税の増額や人件費及び物件費の減少により前年度に比べ19.6%低下し115.8%となった。しかし、依然として類似団体平均を大きく上回っており、今後とも経常経費の削減に努める。

人件費
職員数の削減等により9.7%低下し54.4%となったが、依然として類似団体平均を大きく上回っている。今後とも定年退職者に対する不補充や新規採用者の抑制を行い、人件費の削減に努める。

物件費
衛生費に係る委託費及び需用費が減少したため、経常収支比率が6.4%低下し19.2%となったが、依然として類似団体平均を上回っており、今後とも歳出の抑制に努める。

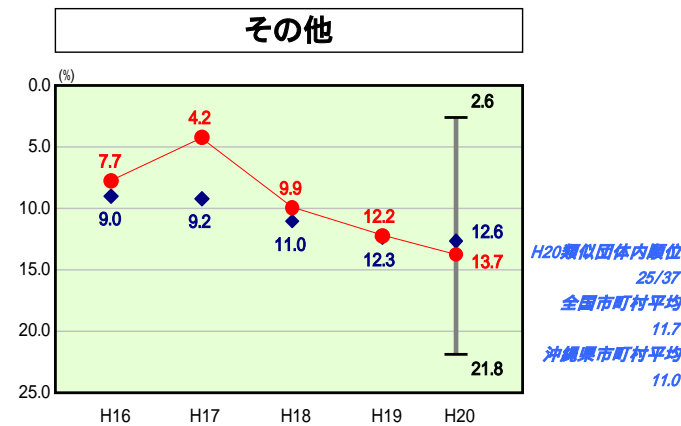
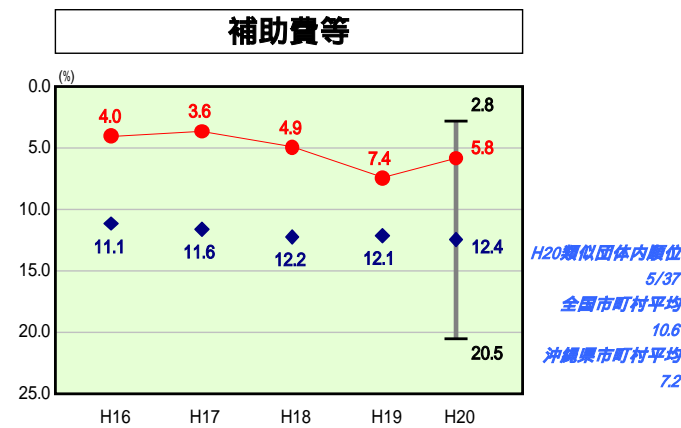
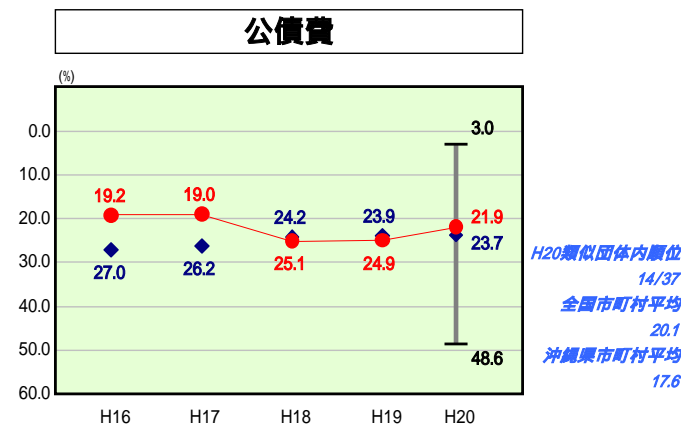
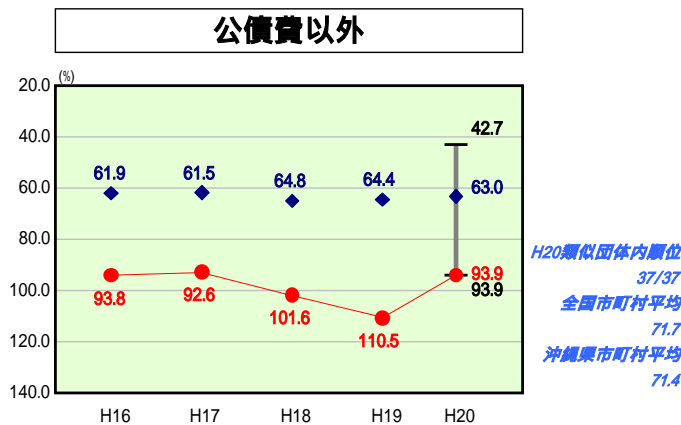
扶助費
類似団体平均及び全国市町村平均、沖縄県市町村平均を下回っている。今後とも歳出の抑制に努める。

公債費
過疎債の償還完了等による減少により前年度と比較し2.0%低下し21.9%となり、類似団体平均をやや下回った。今後とも地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制し、公債費の削減に努める。

補助費等
類似団体平均及び全国市町村平均、沖縄県市町村平均を下回っている。今後とも歳出の抑制に努める。

普通建設事業費
人口一人当たりの決算額については、平成17年度のピーク時より減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。平成20年度においては、農林水産業費及び消防費に係る普通建設事業が増えたことにより前年度より112.3%増加した。今後は普通建設事業の整理・縮小を図り、歳出の削減に努める。

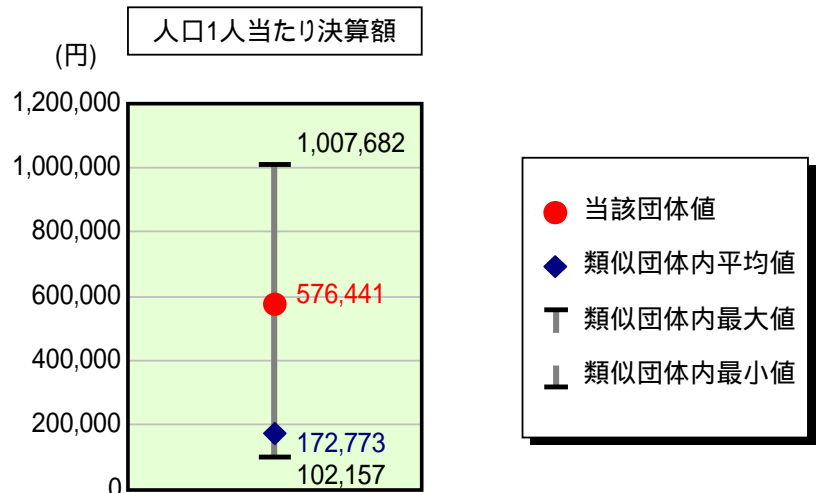
その他
類似団体平均を1.1%上回っている。主な要因は公営企業への公債費元利償還金や建設事業費に充てる繰出金によるものである。今後は経費を削減するとともに、独立採算の原則に立った料金の値上げによる健全化等により歳出削減に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 渡名喜村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



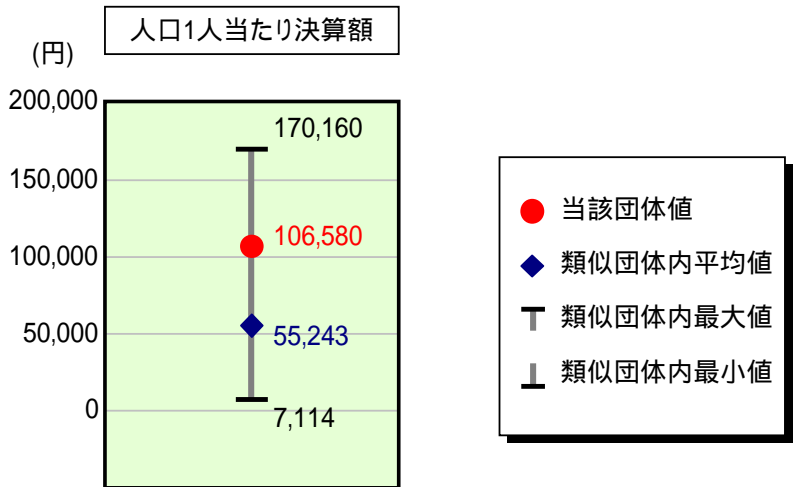
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	254,411	600,026	140,600	326.8
賃金(物件費)	6,119	14,432	11,255	28.2
一部事務組合負担金(補助費等)	2,264	5,340	21,446	75.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,109	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	18,020	42,500	7,972	433.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,464	3,453	3,261	5.9
退職金	37,867	89,309	13,871	543.9
合計	244,411	576,441	172,773	233.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	54.25	15.73	38.52
ラスパイレス指数	83.0	91.7	8.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

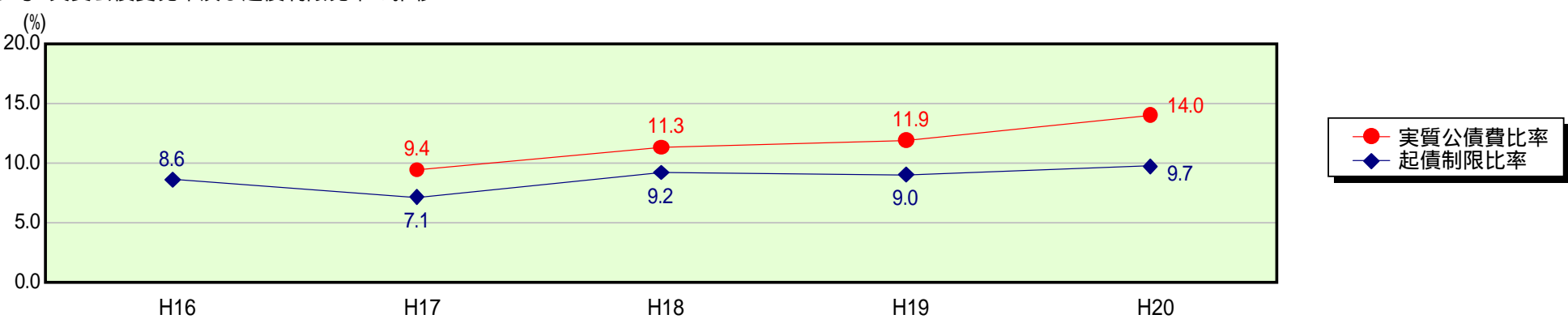


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	91,594	216,024	123,444	75.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	10	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	22,465	52,983	30,416	74.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	77	182	9,075	98.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,426	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	850	2,005	38	5,176.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	69,796	164,613	110,166	49.4
合計	45,190	106,580	55,243	92.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

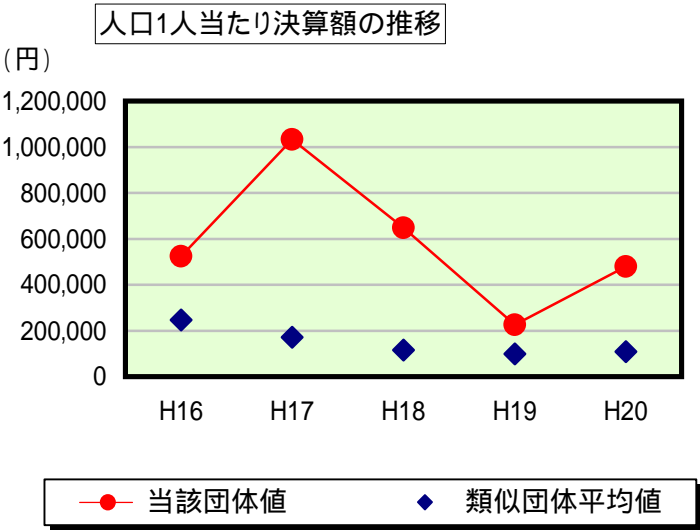
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 渡名喜村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H16	243,010	523,728	0.7	246,714	25.3	24.6
うち単独分	22,352	48,172	76.8	136,358	13.5	63.3
H17	493,776	1,033,004	97.2	172,020	30.3	127.5
うち単独分	110,042	230,213	377.9	77,280	43.3	421.2
H18	307,383	648,487	37.2	115,124	33.1	4.1
うち単独分	45,776	96,574	58.1	72,333	6.4	51.7
H19	97,876	226,042	65.1	98,969	14.0	51.1
うち単独分	65,218	150,619	56.0	58,162	19.6	75.6
H20	203,471	479,884	112.3	109,128	10.3	102.0
うち単独分	75,697	178,531	18.5	60,972	4.8	13.7
過去 5 年間平均	269,103	582,229	21.3	148,391	18.5	39.8
うち単独分	63,817	140,822	63.5	81,021	15.6	79.1